

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	3,291,918	流動負債	196,961
現金及び預金	1,566,337	買掛金	69,177
受取手形	87,142	未払金	34,928
売掛金	468,080	未払費用	42,613
商品及び製品	655,237	未払法人税等	14,727
仕掛品	119,322	前受金	13,343
原材料及び貯蔵品	309,910	預り金	5,023
前渡金	76	賞与引当金	6,375
前払費用	6,834	偶発損失引当金	10,702
その他	78,976	その他	70
固定資産	6,307,226	固定負債	1,208,415
有形固定資産	5,658,977	退職給付引当金	205,395
建築物	999,885	繰延税金負債	25,791
構築物	141,735	再評価に係る繰延税金負債	885,568
機械及び装置	398,889	その他	91,660
車両運搬具	2,786		
工具、器具及び備品	132,636	負債合計	1,405,376
土地	3,983,044		
無形固定資産	130,728	純 資 産 の 部	
電話加入権	3,670	株主資本	6,897,960
ソフトウェア	127,057	資本金	3,900,400
投資その他の資産	517,520	資本剰余金	3,236,358
投資有価証券	57,586	資本準備金	1,178,670
関係会社株式	310,000	その他資本剰余金	2,057,688
出資金	34,720	利益剰余金	228,151
長期貸付金	1,800	その他利益剰余金	
従業員に対する長期貸付金	589	繰越利益剰余金	228,151
長期前払費用	4,475	自己株式	△466,949
差入保証金	100,652		
破産更生債権等	1,839,970	評価・換算差額等	1,295,807
その他	54,245	その他有価証券評価差額金	△795
貸倒引当金	△1,886,520	土地再評価差額金	1,296,602
		純資産合計	8,193,767
資産合計	9,599,144	負債・純資産合計	9,599,144

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から)
(平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高 価		3,667,853
売 上 原 価		3,052,087
売 上 総 利 益		615,766
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		777,464
営 業 損 失		161,698
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,797	
受 取 賃 貸 料	7,263	
受 取 手 数 料	11,580	
そ の 他	10,461	44,102
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,230	
手 形 売 却 損	4,318	
貸 出 原 価	6,921	
出 資 金 運 用 損	7,006	
そ の 他	8,761	30,238
経 常 損 失		147,834
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,273	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	17,106	20,379
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 評 価 損	34,854	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50,000	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	10,702	
そ の 他	9,135	104,691
税 引 前 当 期 純 損 失		232,146
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,802	
法 人 税 等 調 整 額	63,044	71,846
当 期 純 損 失		303,993

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成20年3月31日残高	3,900,400	1,178,670	2,097,715	3,276,385
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	△40,026	△40,026
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△40,026	△40,026
平成21年3月31日残高	3,900,400	1,178,670	2,057,688	3,236,358

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成20年3月31日残高	693,256	693,256	△121,312	7,748,729
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△153,609	△153,609	—	△153,609
当期純損失	△303,993	△303,993	—	△303,993
土地再評価差額金の取崩	△7,501	△7,501	—	△7,501
自己株式の取得	—	—	△385,664	△385,664
自己株式の消却	—	—	40,026	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△465,104	△465,104	△345,637	△850,769
平成21年3月31日残高	228,151	228,151	△466,949	6,897,960

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	△14,395	1,289,100	1,274,705	9,023,435
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△153,609
当期純損失	—	—	—	△303,993
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	△7,501
自己株式の取得	—	—	—	△385,664
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	13,600	7,501	21,102	21,102
事業年度中の変動額合計	13,600	7,501	21,102	△829,667
平成21年3月31日残高	△795	1,296,602	1,295,807	8,193,767

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b) 原材料（主材料） : 移動平均法

(c) 貯蔵品（自製工具） : 先入先出法

(d) 同（仕入工具他） : 総平均法

（会計処理の原則又は手続の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が当事業年度から適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度において売上総利益は24,758千円減少し、営業損失及び経常損失は、それぞれ24,758千円増加しており、税引前当期純損失は55,225千円増加しております。

更に、当事業年度（第2四半期会計期間）より製品、商品、仕掛品の評価方法を従来の先入先出法から移動平均法に変更いたしました。業務合理化を目的とした情報システム基幹業務パッケージ（ERP）の導入を機に、より適正な期間損益を算定することを目的とした変更であります。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度において売上総利益は21,415千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ21,415千円減少しております。

2-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械及び装置10年を使用しております。

（追加情報）

当事業年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度において売上総利益は10千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,618千円減少しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 偶発損失引当金

過年度売却土地に関する土壌汚染に対する偶発損失に備えるため、その経過等の状況に基づき当社の損失負担見積額を計上しております。

2-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として区分掲記しておりましたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に表示を変更しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ104,559千円、205,351千円であります。

前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」（前事業年度211千円）については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取配当金」（前事業年度5,096千円、当事業年度267千円）については、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「売上割引」（当事業年度64千円）については、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「賃貸資産減価償却費」（当事業年度6,356千円）については、より適切な表示科目とするため、「賃貸収入原価」に含めて表示しております。

前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当事業年度989千円）については、重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

4-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預 金	500,347千円
-----	-----------

(2) 担保に係る債務の金額

割 引 手 形	379,814千円
---------	-----------

4-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

建 物	400,834千円
-----	-----------

構 築 物	90,896千円
-------	----------

機 械 及 び 装 置	1,586,944千円
-------------	-------------

車 両 運 搬 具	12,499千円
-----------	----------

工 具、器 具 及 び 備 品	90,094千円
-----------------	----------

4-3 受取手形割引高	379,814千円
-------------	-----------

4-4 土地の再評価	
------------	--

土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 26,439千円

当該事業用土地の再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成21年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を762,947千円下回っております。

4-5 自己株式の消却

（平成21年4月6日）

種	類	普通株式
株	数	12,000千株
帳簿価額		354,300千円

5. 損益計算書に関する注記

5-1 関係会社との取引高

営業	取引	
販売費及び一般管理費		17,615千円
営業取引以外の取引		14,005千円

5-2 たな卸資産の帳簿価額の切下げ額

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	24,758千円
特別損失	30,467千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,001,827	13,738,755	1,000,000	15,740,582

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 55株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 13,738,700株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

製品評価損	55,898千円
青色欠損金	246,593千円
その他	10,559千円
評価性引当額	<u>△313,051千円</u>
計	<u>一千円</u>

(固定負債)

繰延税金資産

貸倒引当金	765,526千円
退職給付引当金	83,353千円
減損損失否認	119,463千円
青色欠損金	941,116千円
その他	20,436千円
評価性引当額	<u>△1,929,896千円</u>
計	<u>一千円</u>

繰延税金負債

合併に伴う土地再評価益	<u>△25,791千円</u>
計	<u>△25,791千円</u>

繰延税金負債純額	<u>25,791千円</u>
----------	-----------------

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している固定資産には、下記のものがあります。

機械及び装置 ねじ製造設備

9. 関連当事者との取引に関する注記

9-1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	VTホールディングス(株)	愛知県 東海市	2,378,700	持株会社等	(被所有) 直接 34.47	役員の兼任	資金の貸付	200,000	—	—
							利息の受取	230		

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9-2 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	三陽工業(株)	新潟県 小千谷市	100,000	電線・ケーブル の販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	手形の売買	212,466	—	—
							利息の受取	344		

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

手形の売買については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 58円58銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 2円04銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

重要な自己株式の消却

当社は平成21年3月19日開催の取締役会において、会社法178条の規程に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、内容については以下のとおりとなります。

- (1) 消却の理由
1株当たりの株主価値の向上
- (2) 消却する株式の種類
普通株式
- (3) 消却する株式数
12,000,000株
- (4) 消却予定日
平成21年4月6日
- (5) 消却後の発行済株式数
143,611,765株

(ご参考)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。